

飲料用自動販売機設置事業者の募集案内

1 設置台数

3 台（1 事業者 1 台）

2 自動販売機の設置条件

（1）使用期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで

（2）使用料

免除 ※低廉な価格で清涼飲料水等を販売する場合

（3）設置費の負担等

自動販売機の設置・撤去、証明用電気計器（以下「子メーター」という。）の設置、電源を確保するための電気工事（電源が無い場合）、安全対策等は設置事業者が行い、これに要する費用は全て設置事業者の負担とします。

なお、使用許可終了後は、直ちに原状に回復してください。

（4）電気料金

子メーターを設置していただき、電気料金を当センターが発行する納入通知書により、指定する日までに納入していただきます。

毎月の電気料計算方式は次のとおりです。

使用財産の月額電気料金

$$= \frac{\text{子メーターの直結する親メーターによって計算される月額電気料金}}{\text{子メーターの直結する親メーターの表示する月間消費電力量}} \times \text{子メーターの表示する月額消費電力量}$$

（5）販売品目

缶、瓶、ペットボトル等の飲料水とし、次のものは除きます。なお、販売品目については、施設利用者等のニーズに合わせて適宜行ってください。

〈除外品目〉

- ① 酒類
- ② 飲料水以外（タバコ、雑貨品等）

（6）機器等の設置

- ① 「自動販売機の据付基準」（J I S 規格）や業界自主基準等を遵守した転倒

防止策を講じてください。

- ② 「自動販売機堅牢化基準」 ((一社)日本自動販売システム機械工業会) や偽造硬貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止等、設置場所に応じた防犯対策を講じてください。

- ③ 「災害対応型」、「ユニバーサルデザインタイプ」、「通常型」の指定に応じた自動販売機を設置してください。

ア 災害対応型：災害時に、電源の供給が断たれた状態であっても自動販売機内の飲料品を提供できる機能

イ ユニバーサルデザインタイプ：高齢者、障がい者等の利用に配慮した機能

ウ 通常型：「災害対応型」、「ユニバーサルデザインタイプ」以外のもの

- ④ 自動販売機の管理及び販売品目に関すること以外の宣伝広告類の掲示はできません。

- ⑤ 「照明の自動点灯」「学習省エネ」「ピークカット」等、消費電力量の低減技術を導入した機器や、ノンフロン冷媒を採用した機器等、環境負荷の軽減に努めてください。

- ⑥ 自動販売機の横に容器回収ボックスを設置してください。ただし、事業者間で協議し、適切な分別回収が可能であれば共同利用を可とします。

(7) 維持管理及び衛生管理

- ① 商品の品質、衛生管理の徹底を図ってください。
- ② 商品の補充及び金銭管理並びにゴミの回収及びリサイクルは適切に行ってください。また、搬出入の時間及び経路については、施設管理者の指示に従ってください。
- ③ 自動販売機及び自動販売機周辺の清掃を適宜行ってください。また、容器回収ボックスから、容器があふれないように回収を行ってください。
- ④ 自動販売機管理者ステッカーを分かりやすい位置に貼付してください。自動販売機等の故障、保守修理、問い合わせ及び苦情については設置事業者の責任において速やかに対応してください。また、故障等の連絡に係る経費は設置事業者の負担とします。

(8) その他

関係法令の遵守・徹底を図るとともに、関係機関等への届出、商品販売に必要な許可、検査等が必要な場合は遅滞なく手続等を行ってください。

3 申請書及び提出書類

次の書類を1部提出してください。なお、提出していただいた書類は返却いたしません。

(1) 法人の場合

- ① 行政財産使用許可申請書

- ② 行政財産使用許可使用料減免申請書
- ③ 定款
- ④ 施設使用者経歴書（様式1号）
- ⑤ 最近の事業税の納税証明書
- ⑥ 市販価格とセンターでの販売価格を比較できる価格表

（2）個人の場合

- ① 行政財産使用許可申請書
- ② 行政財産使用許可使用料減免申請書
- ③ 住民票
- ④ 施設使用者経歴書（様式2号）
- ⑤ 最近の事業税の納税証明書
- ⑥ 市販価格とセンターでの販売価格を比較できる価格表

4 提出期限、場所及び方法

（1）提出期限

令和8年1月16日（金）午後5時まで

（2）受付日時

令和7年12月22日（月）から令和8年1月16日（金）まで

（令和7年12月27日（土）から令和8年1月4日（日）まで及び土日祝日は除く。）

午前9時から午後5時まで

（昼休み（午後0時15分から午後1時15分まで）は除く。）

（3）提出場所

東京都立城南職業能力開発センター人材育成課経理担当

東京都品川区東品川3-31-16

（4）提出方法

窓口直接持参

5 結果通知

御担当者様宛に御連絡いたします。

通知予定日：令和8年2月下旬頃

6 担当・問い合わせ先

東京都立城南職業能力開発センター人材育成課経理担当

電話03-3472-3414